

論文の概要および審査結果の要旨

氏 名（本 籍）	杉本浩章（徳島県）
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
学 位 記 番 号	甲第 1 4 号
学位授与の日付	2019(令和元年)年 9 月 2 9 日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第 5 条第 2 項
学 位 論 文 題 目	地域包括ケアシステム社会における 看取りの社会福祉の論点
論文審査委員	主査 村岡 潔（佛教大学教授） 副査 松岡 千代（佛教大学教授） 副査 大西 次郎（大阪市立大学教授）

〔１〕論文の概要

杉本浩章氏の論文「地域包括ケアシステム社会における看取りの社会福祉の論点」（以下、本論文）の概要は次の通りである。

本論文は、超高齢社会の現代は地域包括ケアの実践が不可避の時代の到来であるとし、このことは「いかにして質の高い看取りを実現できる社会になるのか」という課題に帰結するという視点に立つ。そして、マクロレベルにおいては「医療・介護の連携」等をキーワードとした制度面での拡充が進められ、ミクロレベルでも専門職間連携(Inter-professional Work; IPW)の推進が課題とされていることから、その課題に対しては、IPW を推進するための専門職間連携教育(Inter-Professional Education ; IPE)が不可欠であろうとみなしている。

しかしながら、終末期ケアの実践場面においては、機能としての社会福祉(ソーシャルワーク)が取り上げられることは限られている。そこで本論文では、こうした地域包括ケアシステム社会における看取りのソーシャルワークの論点を主題として終末期ケアを以下の特色のようにより多角的・多面的に検討している。すなわち本研究の学術的な特色や独創性は、第 1 にミクロレベル・メゾレベル・マクロレベルで論点整理を行い、第 2 に主にミクロレベルでいかに IPW を実践するかという課題と、IPE を推進するプログラムの教育レベルの課題とを複眼的に全体像でとらえたことである。また、第 3 に、終末期ケアを題材として国内での取り組みが遅れている介入研究を試みた点である。

目 次

序章

(1)用語の定義

(2)構成と概要

第1章 地域包括ケアシステム構想の位置づけ

第1節 地域包括ケアシステム社会のエンドオブライフケアとソーシャルワーカー現状分析と課題一

第2章 メゾレベル・マクロレベルでみる地域包括ケアシステム社会の終末期ケアの課題

第1節 メゾレベルにおける課題；基礎自治体の自宅死の割合に影響を及ぼす医療福祉関連指標

第2節 マクロレベルにおける課題；世帯の経済水準と死の格差問題

第3章 ミクロレベルでみる地域包括ケアシステム下の終末期ケアの課題

第1節 特別養護老人ホームにおける IPW の促進要因と阻害要因；文献検討

第2節 病院における IPW の促進要因と阻害要因；フォーカスグループインタビュー

第4章 終末期ケアの質の評価と IPW を促進するための研修プログラム開発

第1節 「終末期ケアの質を高める4条件」の妥当性と有用性

第2節 ケアマネジメント・ツールを活用した研修プログラムの開発

第3節 ケアマネジメント・ツールを活用した研修プログラムの有用性

第5章 終末期ケアにおける介入研究の試み

第1節 情報の共有に着目した地域レベルの実態と課題

第2節 終末期ケアの質に影響を及ぼす多職種チーム・モデルの検討

終章 結論—地域包括ケアシステム社会における看取りの社会福祉の論点

注釈・文献(各章末に記載)

内容

序章では、現在、本邦が超高齢社会の到来と「2025 年問題」への処方箋として地域包括ケアシステムの構築を推進していることをふまえ、超高齢化による「多死社会」を迎えることを考えると、こうした地域包括ケア時代には「質の高い看取りをいかに実現する社会を構築するか」という課題に直結するということ。そのために IPW の構想が進行しているが、異なる専門性・専門職性の間隙を埋められずにいる。このような状況にあって、IPW において中心的役割を果たすべき社会福祉は終末期ケアにいかに向き合っていくのかが問題なのである。

また、終末期・看取り・終末期ケアを定義し、各章の構成と目標を示した。

第1章「地域包括ケアシステム構想の位置づけ」、第1節「地域包括ケアシステム社会のエンドオブライフケアとソーシャルワーカー現状分析と課題一」では、看取りへの関心が広がる一方で、終末期ケア(End-of-life care)におけるソーシャルワークの位置づけは未整理であることから、統計資料や文献をもとに社会環境の現状分析を行い、ソーシャルワークの意義を整理した。人口高齢化が進む中、その地域差は大きいこと、高齢化による多死社会を迎えるが多くの国民が望む自宅での死には困難が多く、自宅死の割合の増加は見込めないこと、また、看取りの場にも大きな地域差があること、などを指摘した。

こうした環境下でソーシャルワークが果たす役割には、看取りに関する、社会文化的な背景も含めた地域アセスメント、地域課題のアドバンス・ケア・プランニング(Advance Care Planning; ACP)の普及、終末期のケアマネジメントにおける IPW の推進などがあるとした。

第2章「メゾレベル・マクロレベルでみる地域包括ケアシステム社会の終末期ケアの課題」、第1節「メゾレベルにおける課題；基礎自治体の自宅死の割合に影響を及ぼす医療福祉関連指

標」では、基礎自治体における自宅死の割合に関連する医療福祉関連指標を明らかにすることを目的とした。『在宅医療にかかる地域別データ集』に他の医療福祉関連指標を結合した上で、それらと自宅死の割合との相関分析を行った。政令指定都市等・中核市では、自宅死の割合を目的変数とした重回帰分析をも行った。その結果、自宅死の割合と高齢化率には負の相関が認められた。重回帰分析では、次の3つの指標で有意な相関が認められ、1) 看取りを実施する診療所数は正の、2) 通所介護事業所数と 3) 短期入所生活介護は負の相関であった。自宅死の割合と諸指標との相関は、基礎自治体の高齢化率で異なり一様ではない。また、通所・短期入所のサービス事業所数の整備が自宅死の割合を低める可能性が示唆された。

第2節「マクロレベルにおける課題；世帯の経済水準と死の格差問題」の目的は、世帯の経済水準の違いによる終末期ケアにおける格差を検討することである。全国調査のデータをもとに、訪問看護ステーションを利用後に死亡した1265人を分析対象とした。その結果、経済水準が低い層では高い層に比べ、介護力が劣り、やむを得ない理由から在宅療養を開始した割合が高かった。介護過程では、経済水準の低い層で、介護力不足を理由に入院・入所する割合が高く、介護者の介護継続意思には揺らぎが多くみられた。終末期ケアのアウトカムでも、在宅での看取りが高所得層より少なく、介護者と担当看護師からみたケアの質も低かった。また、追加調査においても経済水準の低い群では高い群に比べ、独居が多く、主介護者に配偶者が少なく、在宅での看取りが少なかった。終末期ケアの構造、プロセス、アウトカムにおいて、経済水準の低い層ほど困難な環境で質が低いという格差が存在した可能性が示された。

第3章「ミクロレベルでみる地域包括ケアシステム下の終末期ケアの課題」、第1節「特別養護老人ホームにおけるIPWの促進要因と阻害要因；文献検討」では、看取りの場として、病院や自宅に続く第三の選択肢となる特別養護老人ホームにおいての、IPWの促進要因と阻害要因を明らかにするため、文献学的検討を行った。分析対象とした10論文のうち9論文から、IPWの促進要因とみられる27カテゴリーを抽出した。それらは「良好な連携の決定要因」として分類・説明できることを確認した。阻害要因については、3論文の6カテゴリーが抽出でき、専門性志向と協働志向、また、専門性志向と職種構成志向の2つの相克関係がみられた。加えて、分業体制、医師との協働、情報共有に起因する脆弱な協働志向も阻害要因になると考えられた。「良好な連携の決定要因」の要素を持つチームケアを意識するとともに、とくに協働志向を高めることが重要である。

第2節「病院におけるIPWの促進要因と阻害要因；フォーカスグループインタビュー」では、緩和ケア病棟を有する病院でIPWに取り組む多職種への調査から、促進・阻害要因を検討した。調査は、終末期ケアに携わる多職種を対象としたグループフォーカスインタビューである。逐語録を分析した結果、IPWの取り組みや工夫は、IPWのための環境整備などの8カテゴリーから構成されていた。他方、課題としては緩和ケア病棟を特別視することによる弊害など4つのカテゴリーに整理できた。また、IPWの研修に関しては、専門職固有の視点とIPWで求められる視点の理解を求めるなど、3カテゴリーであった。組織構造や専門性の捉え方が、IPWの促進・阻害につながると示唆された。

第4章「終末期ケアの質の評価とIPWを促進するための研修プログラム開発」、第1節「『終末期ケアの質を高める4条件』の妥当性と有用性」では、次節における研修プログラムの開発に向けて、「終末期ケアの質を高める4条件」と終末期ケアの質との関連を明らかにすることを目的とした。A市内すべての居宅介護支援事業所に質問紙を配付し、143名のケースを分析

対象とした。4条件それぞれの有無で2群にわけ、「終末期の質」を χ^2 検定と単変量ロジスティック回帰分析で比較した。その結果、「終末期の質」について、条件2(ケアを支える介護力や周囲のサポート)では“介護力「高」”群(ref:“介護力「低」”)でオッズ比が最も高く、条件1(本人・家族の意思表示)、条件3(終末期ケアを支える医学医療終末期ケア)、条件4(終末期ケアマネジメント)でも有意[有意水準5%未満]であった。有意に近い条件2を含め、4条件はケアの質の向上に結びつくことが示唆され、終末期ケアの指標としての妥当性と有用性が明らかになった。

第2節「ケアマネジメント・ツールを活用した研修プログラムの開発」での、ケアマネジメント・ツールを活用した研修プログラムとは、終末期ケアに取り組む多職種チームを対象とする研修・教育法として開発した、専門職間連携教育 IPE のプログラムである。この研修プログラムは、ケアマネジメント・ツールの機能を活かすために活用法を体系化し、多職種チームでチームとチームメンバー自らの実践を評価・共有し、各々の具体的な行動目標を定めた援助計画の立案までを行うものである。専門性や専門職性を反映した チームメンバーの“思い”までを含めて、チームの意思統一を図ることで、チーム力を高めることのできる目標志向型のプログラムの開発を試みた。

第3節「ケアマネジメント・ツールを活用した研修プログラムの有用性」では、第2節で述べた終末期ケアにおける IPW を促進するための研修プログラムについて、その有用性を検証した。研修では、「終末期ケアの質を高める4条件」の整備を目的とする「ケアマネジメント・ツール」の3種類のワークシートを用い、個人及び多職種チームで作成した。有用性の検証は、看取りにかかわる3つの多職種チームを対象に、受講前後の自己評価得点を用いてクラスター分析を行った。クラスターはそれぞれ、「再発見型」、「自信・深化型」、「自信・確認型」、「内省・再認識型」と命名できた。このように肯定的な意識の変容があったことから、本プログラムには有用性があると言える。

第5章「終末期ケアにおける介入研究の試み」、第1節「情報の共有に着目した地域レベルの実態と課題」では、地域における多機関・多職種による IPW の実態と課題を明らかにするために調査の結果である。調査対象は多機関・多職種で構成する5チームである。各チームメンバーはそれぞれ共通のケースに携わっており、当該ケースにおけるチームの IPW の実態を「終末期ケアの質を高める4条件」の整備状況を中心に量的に比較した。その結果、認識の一致がみられない、あるいは、一致内容とは異なる情報も持つメンバーが存在するなど、いずれの条件等においても把握する情報内容や見解に違いがあった。IPW を推進する上では情報共有という課題があり、「チームで持つ情報」へと発展させる IPW が求められる。

第2節「終末期ケアの質に影響を及ぼす多職種チーム・モデルの検討」では、終末期ケアの IPW における「適切なモデルの選択」に焦点をあて、終末期ケアの質に影響を及ぼす多職種チーム・モデルを検討した。その結果、多職種チームの成長・発展段階と「本人の生活の質」には有意な正の相関がみられた。同様に「職種の専門性に基づいて提供するケアの質」と「多職種チームが提供する医療・福祉サービスの質の総合評価」においても、有意な正の相関がみられた。また、多職種チームの成長・発展段階には「メンバーの固定」の度合いや「共有される情報量」が関連していた。質の高い終末期ケアを実現するためには「統合モデル」が形成できるチームマネジメントが求められるとともに、情報共有ができるための専門職間教育が必要である。

終章「結論―地域包括ケアシステム社会における看取りのソーシャルワークの論点」では、ソーシャルワーカーがたずさわる終末期ケアに関する文献を中心にレビューし、地域包括ケアシステム社会における看取りのソーシャルワークの論点を検討した。ミクロレベルの課題として、ソーシャルワーカーによる心理社会的支援の位置づけと、IPW のなかでの連携力の整理が必要である。メゾレベルでは、地域住民への ACP の普及や地域アセスメントが挙げられる。マクロレベルでは、看取りの格差問題への対処などが求められる。

以上を踏まえ、4つの論点を結論付けた。(1)「ソーシャルワーク機能の捉え方」としては、ソーシャルワーカーだけでなく多職種連携において多職種間でソーシャルワークの機能を共有することに IPW の存在意義があること。(2)「IPW に携わる専門職によるソーシャルワーク機能の特徴」を最大限に発揮するためには、対人援助の基本となる力を土台に、多職種と協同する力、チームを動かす力、地域をつくる力、さらには制度・政策をつくる力をつみ重ねつつ、多職種や制度・政策に働きかける役割を担うこと。(3)「ソーシャルワークの対象と介入の特徴」は、多職種による心理社会的支援と異なり、その心理社会的課題が生じている背景への介入を含めた、ミクロレベルからマクロレベルへとつながる一体性にあること。(4) こうした一体性の特徴を見出すならば、マクロレベルでの「ソーシャルワーク実践における疫学的思考の強化」が必要になる。つまり、疫学的手法を取り入れた福祉課題を捉えるための「福祉疫学」の実践である。これらの論点整理によって、ソーシャルワークの機能を持つチームによる看取りの IPW が推進されることは QOD[死の質]を高めることにもつながろう。この一連の取り組みが地域包括ケアシステム社会で求められる終末期ケアのソーシャルワークと言えよう。

〔2〕審査結果の要旨

杉本浩章氏（以下、氏）の本論文では、地域包括ケアシステム社会における看取りのソーシャルワークという課題を、終末期ケアを主題として多角的多面的に検討している。その独創性は、第1にミクロレベル・メゾレベル・マクロレベルで論点整理を行い、第2に主にミクロレベルでいかに IPW を実践するかという課題と、IPE を推進するプログラムの教育レベルの課題とを複眼的に全体像でとらえたことであり、第3に、終末期ケアを題材として国内での取り組みが遅れている介入研究を試みた点である。

本論文は、超高齢社会の現代に、手間とコストが避けられない在宅ケアを地域包括ケアシステムの中でいかに実現させるかについて、看取りの場における IPW へ活路を見出した意欲的な論文である。生活モデルの支援は伴走・寄り添い型であり、事前の予測やゴール設定が困難である。しかしそこで諦めることなく、終末期ケアの場面においては死という等しい帰結が存在することから、ケアマネジメント・ツールを活用した連携力の強化や情報共有が、統一的なケアの質の向上に結び付き得る可能性を綿密な調査分析を経て導き出した力量は高く評価できる。

氏は「地域包括ケアシステム社会における看取りのソーシャルワークの論点」の結びに際して、ミクロレベルの課題として、ソーシャルワーカーによる心理社会的支援の位置づけと IPW のなかでの連携力の整理が必要であること、メゾレベルでは、地域住民への ACP の普及や地域アセスメントが挙げられること、及び、マクロレベルでは、看取りの格差問題への対処などが求められることなどを踏まえ、4つの論点、ソーシャルワーク「機能」の捉え方、IPW におけるソーシャルワーク専門職によるソーシャルワーク「機能」の特徴、ソーシャルワークの対

象と介入の特徴、ソーシャルワーク実践における疫学的思考の強化を指摘している。この明解な仕分けも評価に値すると言えよう。

ただし、積み残した課題もある。例えば、第4章のクラスター分析や第5章の相関係数による統計的分析による解釈は正しいものではあるが、今後は、多変量解析に工夫し、さらにエビデンスの度合いを高める必要がある。また、筆者も指摘するようにソーシャルワークの機能が地域で他・多職種に共有されることにより、機能とは分けてソーシャルワークの専門性を明確にする必要性がいっそう高まる。もしも多死社会における看取り難民という社会問題の手当てに終始するならば、専門性を見極める作業はさらに困難となるだろう。それらの課題をさらに今後の研究で発展させていくことが肝心である。

言うまでもなく、本論文は、2025年問題や、さらに高齢世代が高齢化する2040年問題に対処するための「地域包括ケアシステム社会における看取りのソーシャルワーク」のための序論であり、さらなる研究が期待される。古くて新しいこの専門性のテーマにあらためて光を当てる形になったのも、氏が地域包括ケアの中でIPWに関する論考を深化させたからに他ならず、この点も論文の質の高さを示している。

よって、本論文は博士（社会福祉学）の学位を授与するに相応しいと判定する。